グローバル・スタートアップ・キャンパス構想 基本方針

2024年8月29日

統合イノベーション戦略推進会議決定

「統合イノベーション戦略 2024」(令和6年6月4日閣議決定)、「経済 財政運営と改革の基本方針 2024」(令和6年6月 21 日閣議決定)等を踏 まえ、スタートアップ担当大臣の下でグローバル・スタートアップ・キャ ンパス(GSC)構想の具体化を図るため、ミッション、推進体制、主要活動 内容、運営法人の在り方、土地・建物等、先行的な取組についての基本的 な方針を次のとおり定める。

1. GSC 構想のミッション

- 〇「世界最高水準のイノベーション・エコシステムのハブを構築する」 ことをミッションとする。
- GSC 構想の中核となるフラッグシップ拠点(以下「フラッグシップ拠点」という。)では、徹底してグローバルスタンダードに基づく研究・イノベーション環境を構築することで、我が国の大学・研究機関・企業・社会全体の行動変容をもたらすことを目指す。
- 〇フラッグシップ拠点の成果等をスタートアップ・エコシステム拠点都 市等を通じて日本各地に展開・拡大する。同時に、フラッグシップ拠 点を通じて、日本各地の成果を世界に繋げていく。
- Oこれらを通じ、GSC構想は、ディープテック分野(※)におけるスタ ートアップ創出を図り、グローバルな社会課題の解決と経済成長を実 現する。
 - (※)ディープテックとは、人工知能(AI)、バイオ等特定の自然科学分野での研究を通じて得られた科学的な発見に基づく技術であり、その事業化・社会実装を実現できれば、国や世界全体で取り組むべき経済社会課題の解決等、社会に大きなインパクトを与えられるような潜在力のある技術を指す。

2. GSC 構想の推進体制

- 〇政府レベルでは、統合イノベーション戦略推進会議を司令塔とする。
 〇統合イノベーション戦略推進会議が示す方針に基づき、フラッグシップ拠点の運営については、今後設立予定のGSC運営法人(以下「運営法人」という。)が担う。
- 〇法人運営以外の活動も含め GSC 関連活動全体を幅広く連携させるコン ソーシアム(アンブレラ組織)を置くことが望ましい。
- 〇統合イノベーション戦略推進会議において、GSC 構想の進捗を評価管

理し、それを踏まえて、GSC 構想に係る施策全体について、必要な措置を効果的に行っていく。

3. 運営法人の主要活動内容

政府は GSC 構想を通じイノベーション創出の環境整備に取り組むこと とし、その実現のために、以下の(1)~(7)の活動内容について、柔 軟な実施を可能とするよう運営法人において具体化する。

- (1) 基本的考え方
- 〇フラッグシップ拠点は、世界最高水準のイノベーション・エコシステムを目指す拠点であることに鑑み、グローバルな活動を行うことが大前提。
- Oこのため、世界トップクラスの海外の大学・研究機関(※)や個々の 研究者、海外スタートアップや海外ベンチャーキャピタル(VC)等と 有機的連携を図りつつ、以下の主要な活動をシームレスに実施。
- 〇公用語は英語を基本。
- ○我が国のスタートアップ・エコシステム全体の強化に寄与するため、 全国の意欲と能力溢れる若手やスタートアップ、大学・研究機関、企 業等のフラッグシップ拠点へのアクセスを可能化。
- Oまた、フラッグシップ拠点の成果や先進的運営方法を、スタートアッ プ・エコシステム拠点都市等を通じて、全国に展開・拡大。
 - (※)例えば、マサチューセッツ工科大学、ハーバード大学、カーネギーメロン大学、インペリアルカレッジロンドン、シンガポール国立大学や各国の研究機関等
- (2)研究開発の実施
- ①社会的インパクトの大きいディープテック分野の研究開発
- 〇世界最先端の様々な研究モデルを採用
- 〇起業家精神、意欲と能力溢れる国内外の若手研究者の参画を重視
- 〇研究の初期段階からマーケットフィードバックを重視
- 〇経済安全保障等に資する研究も視野
- 〇充実した研究環境の提供
- ・十分な研究費(ポスドク、研究支援員の雇用、博士課程学生支援含む)
- ・スタートアップ経費、ギャップファンド、給与等

②コア施設の整備・運営

○優秀な若手研究者を惹きつけるための自由な研究環境を実現するべ く、コア施設を充実。運営法人が行う研究開発活動に携わる研究者 だけでなく、フラッグシップ拠点に入居するにふさわしい国内外の 機関の研究者等も利用可能なものとして整備・運営。

- ③ディープテック研究開発等への資金供給
- ○多様な資金を獲得・活用し、社会的インパクトの大きいディープテ ック分野の研究開発や、スタートアップ等に対する社会実装に向け た資金供給(ファンディング)等を支援。
- (3) インキュベーション・アクセラレーション
- ①事業化 (BD)・知財 (IP) 人材による支援
- 〇グローバル経験のあるトップクラスの BD・IP 人材を雇用。
- ○事業化すると大きな社会インパクトが期待できる選別されたプロジ ェクトに対して、BD・IP 人材が徹底的に事業化支援や知財支援を実施。
- OBD・IP 人材の確保については、企業や特許・法律事務所等に勤務する 優秀なグローバルビジネス人材に対し、非常勤による参画等、人材確 保に向け柔軟な形態も採用。

②VC 等による支援

- ○ディープテック分野に知見を有する、トップクラス海外 VC やスター トアップ支援機関を招致。トップクラス VC 等へのアクセスを通じた グローバルな事業展開支援を実施。
- 〇企業や投資家のほか、海外で事業展開経験を有する多彩な人材をメン ターやアドバイザー等として招致。
- ③GSC 関係者へのアクセス機会の提供
- ○運営法人が行う研究開発活動に携わる研究者だけでなく、フラッグ シップ拠点に入居する国内外の大学・研究機関、企業、スタートア ップ等に対しても、有償でウェットラボ等のスペースを提供。
- 〇同時に、BD・IP 人材による支援や VC へのアクセス機会等も提供。
- ④日本発のシーズへのアクセス
- ○海外も含め企業や ₩ に対しては、日本全国の大学等のシーズへアク セスする機会を提供。
- (4) 人材育成
- ○起業家精神のある研究者、℃、BD・IP 人材を育成するためのフェロ ーシップ事業を実施。
- OBD · IP 人材等による PhD-CEO 等向け研修を実施。

- ○運営法人に、大学・研究機関、企業、スタートアップ等から幅広い 人材を受け入れ、イノベーションを生み出すグローバルな経営を学 ぶ場を提供。
- (5) グローバル・ネットワークのハブ形成
- OGSC 関係者にとどまらず、国内外の大学・研究機関、企業、スタート アップ、VC、公益法人等が交流する場を形成。多様な人材が同じ場 所に集うことで新たなシナジーを生み出す。
- 〇海外・国内とのネットワークを強化すべく、交流プログラム、各種 イベント等を開催。
- (6)海外研究者や外国人起業家等への支援
- 〇ビザ取得、銀行口座開設、書類作成支援、住環境支援等、海外研究者 等の滞在環境・外国人起業家等のビジネス環境を支援(国家戦略特区 をはじめ規制・制度改革提案を含む)。
- (7) GSC 構想の強靭化
- ○全国のイノベーション・エコシステムとの連携方策(フラッグシップ 拠点の成果や先進的運営方法等の共有、海外エコシステムとの連携支 援等)を実施し、我が国全体のエコシステムの構造改革を促進。
- 〇研究開発やインキュベーションに関する調査研究や先端的技術に関 する内外の社会経済情勢及び研究開発動向の調査研究等を実施。
- OGSC 構想に関心を寄せる国内外の様々な主体等を通じて多様な資金を 調達し、エンダウメントを運営。

4. 運営法人の在り方

(組織形態)

- ○フラッグシップ拠点の運営組織については、主に以下の要素を満たす
 法人とする。
- ・我が国における世界最高水準のイノベーション・エコシステムの環境
 整備を任務とする公的な性格を有すること。
- ・GSCの取組を柔軟かつ機動的に実施可能であること。
- ・GSCの取組に関連する民間組織の主体的な参画が確保できること。
- ・GSCの取組に関連する公的機関の様々な取組について横断的・効果的 な実施の促進が可能なこと。
- ・経済安全保障をはじめ各種政策ニーズ・動向とのシナジーを生み出す
 ことが可能なこと。
- ・自立的・持続的な運営(自走)を行うこと。

- ○運営法人の具体的な形態としては、国が役員人事・予算等の運営に一定の関与を行う民間主体を念頭に、内閣官房(GSC構想推進室。以下同じ)・内閣府において、関係省庁の協力を得ながら、必要な法制上の 措置も含め具体化。
- ○運営法人はイノベーション・エコシステムの環境整備を行いつつ、研 究開発からスタートアップ、国際的な事業展開までを一気通貫で取り 組む観点から、当該法人に関する制度は内閣府が中心となって所管。

(組織運営)

- ○運営法人の代表者は、国内外で活躍する PhD-CEO といった、研究にと どまらず、ビジネス・組織マネジメントの業績を有するとともに、海 外の大学・研究機関、企業、投資家・篤志家等とのグローバルなネッ トワークを有する人物を念頭に選任する。
- ○組織運営への参画を求めることも念頭にメンターやアドバイザー等 の多彩な人材を招致し、GSC構想に携わる人材基盤を強化する。
- 〇業務の専門性に応じて外部委託などを活用するとともに、将来変化に 対応して機動的かつ柔軟な運営・事業展開を実現。

(事業展開等)

- 〇自走化を前提(※)として、国内外の企業・非営利法人や投資家、篤志家からの資金を集め、政府の競争的研究費等も含めた多様な財源による運営を実施。
 - (※) 2032 年度までの特定公募型研究開発業務に係る経費は国立研究開発法人科 学技術振興機構(JST)に基金として既に措置
- ○文部科学省、経済産業省、防衛省等関係省庁の協力を得つつ、オール ジャパンの体制で取り組む。この一環として、GSCの取組に関連する 独立行政法人(※)は、例えば出資、業務委託、人的・技術的支援等 を通じて、必要な連携・協力を行うものとする。
 - (※)例えば、国立研究開発法人科学技術振興機構、国立研究開発法人産業技術総 合研究所等が想定される。
- 〇政府方針に基づき、GSC 全体の研究・事業化リソースを活用・強化。
- 〇具体的な人材確保や環境整備、事業モデルや運営資金の確保等の予算 措置の枠組みについては、内閣官房・内閣府において、関係省庁の協 力を得ながら、引き続き、検討。
- 5. 土地·建物等

(土地)

〇土地は、東京都目黒区・渋谷区に跨がる国有地を活用。運営法人が当該国有地を現物出資等により使用することを基本。

(建物)

- ○建物は、世界最高水準のデザイン性・利便性、様々な出会いによる交流(セレンディピティ)が生まれる等、世界のトップ人材を魅了するものを建設する。
- 〇設計・建設に当たっては、世界の研究・インキュベーション施設の運営経験と知見を組み込む。民間ノウハウや資金の最大限活用を基本。 設計に当たっては、デザインも重視し、国内外からアイデアを募る。

(周辺コミュニティとの連携)

〇周辺自治体のまちづくり等とも調和。隣接する防衛省の研究所等とも 連携。外国人も含む、住環境、医療、教育等エリアとしての環境整備 も一体的に推進。

6. 先行的な取組

- (1) 先行研究事業の実施
- OGSC 関連施設の開所・運営法人の設立に先立ち、世界から優れた人材・ 投資を集める呼び水となるよう、最先端の研究活動を先行的かつ効率 的・効果的に実施。
- 〇運営法人の設立までの間に行う先行的な研究活動の方針については 内閣官房が決定(※)する。これに基づき、国立研究開発法人科学技 術振興機構(JST)は基金の執行管理を実施。

(※)当面内閣官房で決定すべきものとしては、研究領域及び領域ごとの先行研 究の運営を担う PD (Program Director)の国際公募やその選定を行うための有 識者会議に関すること、国際公募の実施に必要な外国人職員等の選定、JST に造 成された特定公募型研究開発業務に係る基金の使途範囲等。

- ○公募・審査から評価、研究費の支給・執行に至るまでの一連のプロセスにおいて、内閣官房の方針の下で、徹底してグローバルな基準に即して対応。
- (2) フェローシップ事業の実施
- OGSC 関連施設の開所・運営法人の設立に先立ち、グローバル・ネット ワークの構築につなげるべく、人材育成・交流を目指したフェローシ ップ事業を先行的かつ効率的・効果的に実施。
- ○フェローシップの実施を通じ、世界トップクラスの海外の大学・研究 機関、海外 VC 等と連携し、優秀な若手研究者等に対し、研究だけでな く、社会実装スキームの理解や事業化ノウハウを学ぶ機会を相互提供。

(了)

Basic Policy for Global Startup Campus Initiative

August 29, 2024 Decision of the Integrated Innovation Strategy Promotion Council

With the aim of taking concrete steps to embody the Global Startup Campus (GSC) Initiative under the Minister in charge of Startups, the basic policy for its mission, promotion structure, major activities, the ideal form of the operating entity, land/facility, etc. and pilot projects shall be set forth as follows, in view of the Integrated Innovation Strategy 2024 (Cabinet decision on June 4, 2024), Basic Policy on Economic and Fiscal Management and Reform 2024 (Cabinet decision on June 21, 2024), and others.

1. Mission of the GSC Initiative

- The mission of the initiative is to create a hub of the world's leading innovation ecosystem.
- By rigorously creating a global standard research and innovation environment at the flagship campus, the core of the GSC Initiative, we aim to bring about behavioral changes at universities, research institutes, and companies in Japan, as well as across our society at large.
- The results produced at the flagship campus will be deployed throughout Japan via designated cities under Startup Ecosystem Hub Cities. At the same time, we will aim to proliferate the results achieved in Japan across the world through the flagship campus.
- Through such measures, the GSC Initiative will aim to create startups in the deep tech area*, resolve global social issues, and achieve economic growth.
 - *Deep tech means technologies based on discoveries resulting from research in AI, specific natural science fields such as biotechnology, etc., which, if commercialization and social implementation can be achieved, may exert a significant impact on society by resolving national or global socioeconomic issues.

2. Promotion structure of the GSC Initiative

- The Integrated Innovation Strategy Promotion Council is designated as the control tower of the initiative at the Government of Japan level.
- The GSC operating entity (hereinafter, "operating entity") to be established will be responsible for operating the flagship campus based on policies set forth by the Integrated Innovation Strategy Promotion Council.

- It is desirable to put in place a consortium (umbrella organization) to allow a wide range of coordination across all GSC-related activities including those not run by the entity.
- The Integrated Innovation Strategy Promotion Council will assess and manage the progress of the GSC Initiative, based on which it will effectively take necessary measures related to the entire GSC Initiative.

3. Major activities of the operating entity

The Government of Japan will work to develop an environment that facilitates innovation through the GSC Initiative. To this end, the operating entity will take concrete steps to enable the flexible implementation of the following (1) through (7).

(1) Basic approach

- As a prerequisite, the operating entity operates on a global basis in light of the flagship campus's goal to serve as the hub of the world's leading innovation ecosystem.
- The operating entity will therefore seamlessly conduct the following major activities while seeking organic collaborations with the world's top-tier universities and research institutes*, individual researchers, overseas startups, and venture capital firms (VCs).
- The official language will be English.
- The operating entity will enable motivated and talented young people, startups, universities, research institutes, and companies across Japan to access the flagship campus so as to contribute to strengthening our country's startup ecosystem as a whole.
- The operating entity will deploy the results and advanced management methods of the flagship campus throughout the country chiefly via the designated cities under the Startup Ecosystem Hub Cities.

*e.g., Massachusetts Institute of Technology (MIT), Harvard University, Carnegie Mellon University, Imperial College London, National University of Singapore, research institutes worldwide

- (2) Implementation of research and development
- (i) R&D in the deep tech field that can have a significant social impact
 - Adopt some of the world's cutting-edge research models.
 - Focus on attracting motivated and talented young researchers with an entrepreneurial spirit from Japan and overseas.
 - Focus on ensuring market feedback at an early stage of research.

- Take into account research that benefits economic security.
- Provide a comprehensive research environment.
- Sufficient research funds (including employment costs for post-doctoral researchers and research assistants, and support for doctoral students)
- Startup expenses, gap funds, salaries, etc.

(ii) Development and operation of core facilities

• Offer well-equipped core facilities to achieve an unrestricted research environment that attracts outstanding young researchers. The core facilities will welcome researchers from Japanese and overseas institutions deemed suitable to be occupants of the flagship campus, as well as researchers engaging in R&D activities managed by the operating entity.

(iii) Funding for deep tech R&D

- Obtain and utilize diverse funds to support R&D in deep tech that can have a significant social impact and social implementation by startups.
- (3) Incubation and acceleration
 - (i) Support provided by business development (BD) and intellectual property (IP) professionals
 - Employ top-tier BD/IP professionals with global experience.
 - Provide full BD/IP support by BD/IP professionals for selected projects expected to bring about a significant social impact when commercialized.
 - Adopt flexible forms of employment, including part-time work, to secure BD/IP professionals from among competent, global-minded business professionals employed by companies and patent/legal firms.

(ii) Support provided by VCs

- Attract top-tier overseas VCs and startup support organizations having expertise in the deep tech field. Support global business development by providing access to the top-tier VCs and others.
- Recruit a diverse range of people with overseas business development experience to serve as mentors and advisers, in addition to attracting companies and investors.
- (iii) Provision of access to GSC stakeholders

- Provide fee-based wet laboratories and other spaces to domestic and overseas universities, research institutes, companies, startups, etc. as tenants of the flagship campus, in addition to researchers engaged in R&D activities managed by the operating entity.
- Offer support by BD/IP professionals and opportunities for access to VCs.

(iv) Access to research seeds originated in Japan

• Provide companies and VCs worldwide with opportunities to access seeds originated in universities and other institutions across Japan.

(4) Development of human resources

- Implement fellowship programs to develop researchers with an entrepreneurial spirit, VCs, and BD/IP professionals.
- Provide PhD-CEOs and others with training programs taught by BD/IP professionals.
- Welcome a diverse range of human resources from universities, research institutes, companies, startups, etc. into the operating entity and provide a setting for them to learn about global business management that generates innovation.

(5) Establishment of a global network hub

- Create a setting where GSC stakeholders, Japanese and overseas universities, research institutes, companies, startups, VCs, public interest corporations, etc. can interact. When a diverse range of people interact, new synergy will be generated.
- Host exchange programs and other events to strengthen domestic and global networks.

(6) Support for foreign researchers and entrepreneurs

• Provide support for acquiring visas, opening bank accounts, preparing documents, housing, etc. to improve the living environment for foreign researchers, and the business environment for foreign entrepreneurs, including proposals on regulatory and institutional reforms such as establishing National Strategic Special Zones.

- (7) Strengthening the GSC Initiative
 - Implement collaborative measures with innovation ecosystems nationwide (sharing the results and advanced management methods of the flagship campus, supporting collaboration with overseas ecosystems) to promote structural reforms in the overall ecosystem in Japan.
 - Implement research and studies on R&D and incubation, on the domestic and overseas socioeconomic situations, and on R&D trends of cutting-edge technologies.
 - Raise diverse funds from various entities in Japan and overseas that are interested in the GSC Initiative and manage an endowment.

4. Ideal form of the operating entity

(Organizational form)

- The operating organization of the flagship campus will be an entity that primarily meets the following criteria.
 - Public in nature and missioned to develop an environment for the world's leading innovation ecosystem in Japan.
 - Capable of implementing the GSC's programs with flexibility and agility.
 - Capable of ensuring the spontaneous participation of private organizations related to the GSC's programs.
 - Capable of cross-sectional and effective implementation of diverse initiatives undertaken by public organizations related to the GSC's programs.
 - Capable of generating synergy with policy needs and trends including economic security.
 - Able to conduct independent and sustainable (self-sustained) operations.
- The Cabinet Secretariat (Global Startup Campus Initiative Promotion Office; hereinafter the same) and the Cabinet Office will establish the concrete form of the operating entity, including taking the necessary statutory measures with cooperation from relevant ministries and agencies, with an eye on establishing a private entity in which the government will have a certain level of involvement regarding executive appointments and budget operations, etc.
- The Cabinet Office will primarily be responsible for overseeing the institutional systems concerning the operating entity, considering that the entity will govern the entire process from R&D and startup creation, through to global business development.

(Organizational operation)

- Appoint the head of the operating entity primarily from among PhD-CEOs and similar individuals who play an active role in Japan and overseas, have a track record not only in research but also in business and organizational management, and have global connections to overseas universities, research institutes, companies, investors, philanthropists, etc.
- Recruit a diverse group of individuals as mentors, advisors, and other staff, taking into consideration their likely participation in organizational operation, in order to strengthen the human resources platform for the GSC Initiative.
- Utilize outsourcing and other means suitable for the specialty of each task and achieve flexible and agile operations and management in response to changes in the future.

(Business deployment)

• On the premise that the operating entity will engage in self-sustained operation*, it will collect funds from companies, non-profit organizations, investors, philanthropists, etc. in Japan and overseas and will implement operations by such various funding sources including competitive research funding by the Government of Japan.

*With regard to expenses for publicly solicited specific R&D operations until fiscal 2032, funds have already been allocated to the Japan Science and Technology Agency (JST).

 Business deployment will be conducted in an all-Japan framework by obtaining cooperation from the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, Ministry of Economy, Trade and Industry, Ministry of Defense, and other relevant ministries and agencies. As part of the endeavor, Independent Administrative Agencies related to the GSC's programs* will collaborate and cooperate as necessary through providing funds, outsourcing services, human and technical support, etc.

*Examples include the Japan Science and Technology Agency (JST) and National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (AIST).

- Utilize and strengthen the research/business development resources for the entire GSC based on the policy of the Government of Japan.
- The Cabinet Secretariat and Cabinet Office will continue to consider concrete matters regarding the recruitment of personnel, development of the environment, business models, and budgetary framework including how to secure operating funds, with cooperation from relevant ministries and agencies.

5. Land/facility, etc.

(Land)

 Use government-owned land spanning Shibuya and Meguro Wards in Tokyo. In principle, the operating entity will use the government-owned land through an in-kind contribution.

(Facility)

- Construct a building that features design and convenience of the world's highest standard and fosters interactions through various encounters (serendipity), thereby attracting the world's leading people.
- In terms of design and construction, incorporate the operation experience and knowledge via other research and incubation facilities around the world. Maximize use of private-sector expertise and funding, in principle. Value design aspects, soliciting ideas from around the world.

(Collaboration with surrounding community)

 Seek harmony with urban development in neighboring municipalities. Collaborate with the adjacent research laboratory of the Ministry of Defense. Promote development of an all-encompassing environment that offers residential accommodation, health care services, education, etc., including for foreign residents.

6. Pilot projects

(1) Implementation of pilot research projects

- Prior to opening the GSC-related facilities and establishing the operating entity, implement leading-edge pilot research projects efficiently and effectively with the aim of attracting excellent human resources and investments from around the world.
- The Cabinet Secretariat will determine the policy on the pilot research projects preceding the establishment of the operating entity*. In accordance with the policy, the Japan Science and Technology Agency (JST) will implement fund execution management.
 - *The scope of the policy to be determined by the Cabinet Secretariat includes the following: Matters related to research areas and the international open recruitment of Program Directors (PDs) who will manage the pilot research projects in each research area; the expert committee for selecting the PDs; selection of foreign nationals required for implementing the international open recruitment; and the scope of fund usage for operating the publicly solicited specific R&D projects allocated to JST.

• Implement the entire processes from the open recruitment, screening, and evaluation to the provision and execution of research expenses, strictly in line with global standards under the policy of the Cabinet Secretariat.

(2) Implementation of fellowship programs

- Prior to the opening of the GSC-related facilities and the establishment of the operating entity, implement fellowship programs on a pilot basis in an efficient and effective manner with the aim of fostering human resources development and exchange, thereby facilitating the establishment of global networks.
- Collaborate with the world's top-tier universities, research institutes, VCs, etc., through the fellowship programs to provide outstanding young researchers with mutual opportunities to engage in research, understand the social implementation schemes, and learn about business development.

(END)